

月例経済報告の変遷

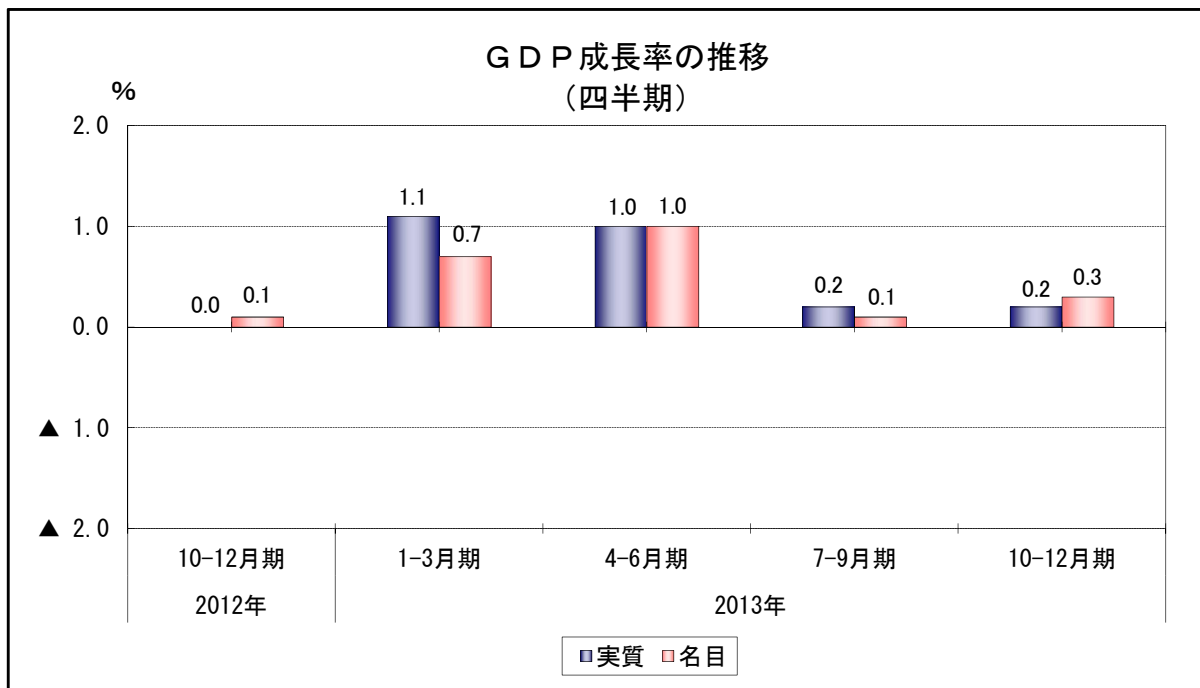
	平成26年	
	3月	4月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響が強まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。</li> <li>設備投資は、持ち直している。</li> <li>輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。</li> <li>企業収益は、改善している。</li> <li>企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。</li> <li>設備投資は、持ち直している。</li> <li>輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、改善している。</li> <li>企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
個 人 消 費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
設 備 投 資	持ち直している。	持ち直している。
住 宅 建 設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。
公 共 投 資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、このところ増加している。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、このところ増勢が鈍化している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。	生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。
企 業 動 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、着実に改善している。 完全失業率は、1月は前月と同水準の3.7%となった。	雇用情勢は、着実に改善している。 完全失業率は、2月は前月比0.1ポイント低下し、3.6%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済政策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済政策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2013(平成25)年10~12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

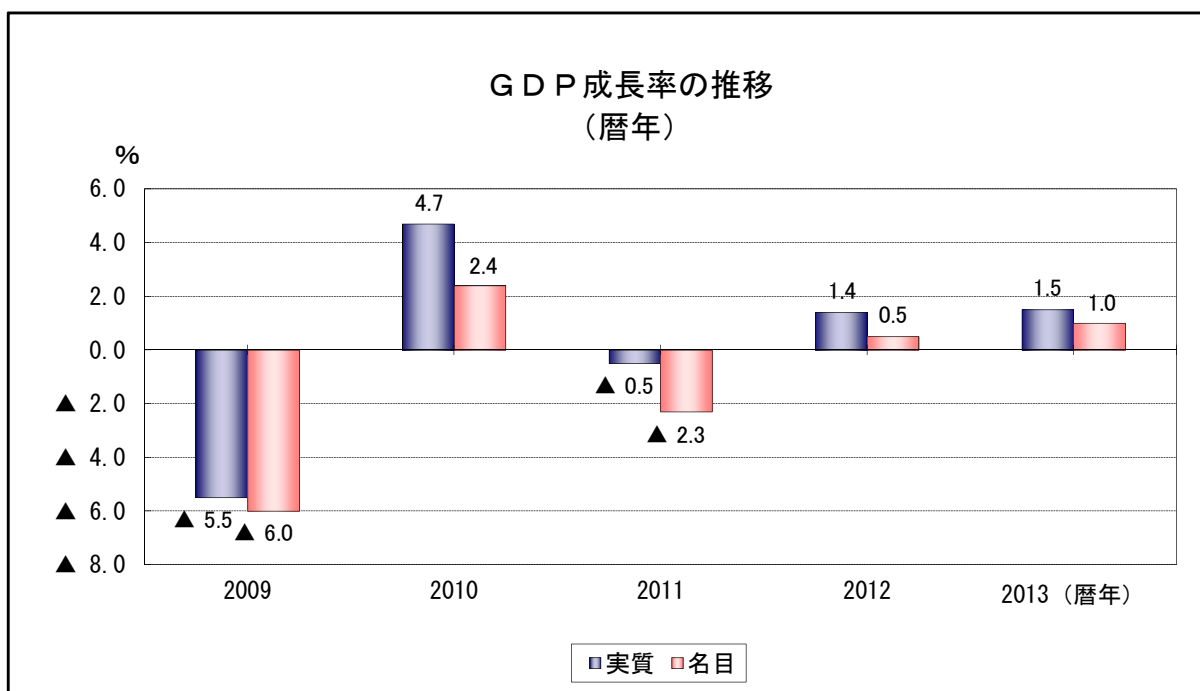
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2013年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.2%(年率0.7%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.3%(年率1.2%)となった。

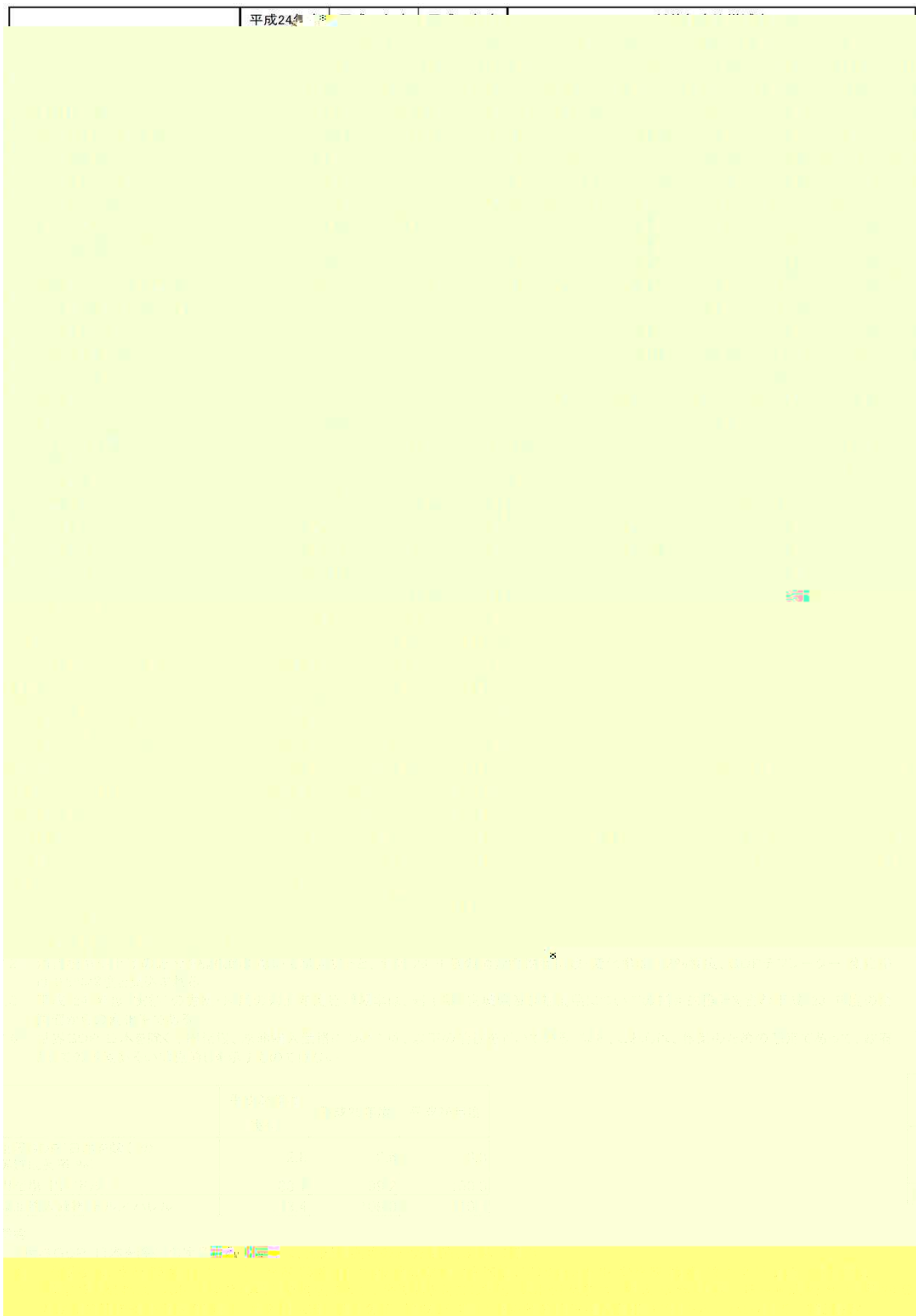


・2013暦年のGDP

2013暦年の実質GDP成長率は1.5%、名目GDP成長率は1.0%となった。



## ○平成26年度の政府経済見通し（主要経済指標）



- ※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年4月8日発表）

	2014年予測	2015年予測
日本	1.4	1.0
米国	2.8	3.0
ユーロ圏	1.2	1.5
中国	7.5	7.3
世界計	3.6	3.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成25年11月19日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
日本	1.8	1.5	1.0
アメリカ	1.7	2.9	3.4
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0	1.6
加盟国計	1.2	2.3	2.7

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(平成26年4月1日発表)

	2014年予測	2015年予測
地域全体	6.2	6.4
中国	7.5	7.4
香港	3.5	3.6
韓国	3.7	3.8
台湾	2.7	3.2
インド	5.5	6.0
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	5.1	5.0
フィリピン	6.4	6.7
シンガポール	3.9	4.1
タイ	2.9	4.5
ベトナム	5.6	5.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(平成26年1月22日公表「当面の金融政策運営について」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2013年度		2014年度		2015年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	+2.5~+2.9	+2.6~+3.0	+0.9~+1.5	+0.9~+1.5	+1.2~+1.8	+1.3~+1.8
	< +2.7 >	< +2.7 >	< +1.4 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +1.5 >
〃 全員見通し	+2.5~+3.0	+2.6~+3.0	+0.6~+1.6	+0.5~+1.6	+1.2~+2.0	+1.2~+2.0

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8％、2015年10月に10％に引き上げられることを織り込んでいる。